

# 最近の道内経済動向

○道内景気は、緩やかに持ち直している。  
○先行きは持ち直し基調が続くとみられるものの、物価高の影響が続くことで持ち直しのテンポは緩やかなまま推移すると予想している。

(注) 基調判断は2024.9.24時点で入手可能な主要経済指標を参考とした(7~8月実績が中心)。

## ●個人消費は足踏みしている

7月の供給側の統計(インバウンド向けを含む、商業動態統計など)をみると、百貨店・スーパー(前年比+1.3%)は増加が続く一方、コンビニエンスストア(同▲2.4%)の販売額は21年10月以来の減少となった。新車販売台数(軽含む乗用車、同+9.0%)は認証不正による供給制約が解消に向かう下、7ヵ月ぶりに増加した。需要側の統計では、家計の消費支出額(7月の家計調査を基に算定)が同▲9.2%と2ヵ月ぶりに減少した。総じてみると、個人消費は足踏みしている。

## ●観光は持ち直し基調にある

道内への外国人入国者数(8月:16.5万人)は前年比+21.8%と持ち直している。また、来道者数(7月:129.0万人、国内交通機関経由)は同▲0.2%と、2ヵ月ぶりに前年を下回ったものの、相応の水準を確保している。観光は、インバウンドが主体となって持ち直し基調にある。

(注) 外国人入国者数とは、道内で入国手続きした外国人数。来道者数とは、国内路線(航空、JR、フェリー)利用による旅客数(国内客と道外で入国手続きした外国人客)を指す。

## ●住宅建築は減少傾向にある、設備投資は持ち直しの動きがみられる、公共工事は緩やかに持ち直している

新設住宅着工戸数(7月:2,944戸)は前年比+8.1%と2ヵ月ぶりに増加した。主要な利用関係別にみると、持家(同▲16.9%)と分譲住宅(同▲0.4%)は減少したものの、貸家(同+27.9%)が増加し、全体を押し上げた。分譲住宅の内訳では、マンション(同2.0倍)は増加した一方、戸建て(同▲26.4%)が減少した。

北海道財務局が9月12日に公表した法人企業景気予測調査(24年7~9月期、北海道分)の設備投資計画(ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く)をみると、24年度の全産業は前年比+22.4%、製造業は同+28.0%、非製造業は同+20.2%と、いずれも高めの計画となっている。

公共工事出来高(7月:1,677.6億円)は前年比+13.6%と6ヵ月連続で増加した。公共工事の契約ベースである公共工事請負金額(8月:625.1億円)は同+1.5%と2ヵ月連続で増加した。

## ●生産は一進一退の動きとなっている

鉱工業生産(7月)は前月比▲6.7%と2ヵ月連続で低下した。主要施設の定期保全工事の実施を受けて、化学・石油石炭製品(同▲31.8%)が低下した。

## ●輸出は持ち直しの兆しがみられる

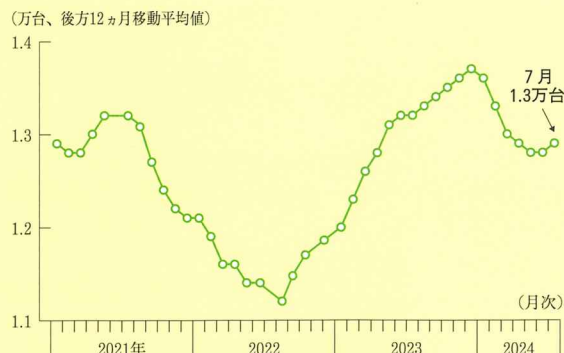
通関輸出額(8月:293.5億円、速報値)は、前年比+16.8%と3ヵ月連続で増加した。「鉄鋼くず」(同▲18.8%)などが減少した一方、中南米向けの「自動車の部分品」(同+14.6%)のほか、東南アジア向けを中心に「魚介類及び同調整品(同+5.9%)」が増加した。

## ●雇用情勢は緩やかに持ち直している

7月の有効求人倍率(原数値、パート含む常用)は0.93倍(前年差▲0.07ポイント)となった。一方、7月末時点の来春の新規高等学校卒業生の求人倍率は2.82倍(同▲0.1ポイント)と、総じてみると雇用情勢は緩やかに持ち直している。

### 道内の新車販売台数の推移

道内の7月の新車販売台数(軽含む乗用車)は、後方12ヵ月移動平均値で、前月比+0.7%の1.3万台となった。一部自動車メーカーの認証不正問題の影響を受けた供給制約が解消に向かう下、新車販売台数は再び上向いた。6月には、複数の自動車メーカーで認証不正問題が明らかとなったものの、今のところ販売面への影響は現れていない。



(出所) 一般社団法人 日本自動車販売協会連合会札幌支部、一般社団法人 全国軽自動車協会連合会札幌事務所の資料を基に道銀地域総合研究所作成